

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：33906

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K06711

研究課題名（和文）戦時下に建設された軍事工業都市における都市計画と市街地形成・変容に関する研究

研究課題名（英文）A Study on city planning and construction in military industrial cities constructed during the World War II

研究代表者

今村 洋一（Imamura, Yoichi）

椋山女学園大学・文化情報学部・准教授

研究者番号：00568404

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：戦時下に建設された軍事工業都市について、その成立から、終戦を経て高度経済成長期に至る都市再編まで、「戦争」と「工業化」というトピックスと都市計画との関係を包括的に明らかにした。具体的には、豊川、鈴鹿、春日井の3都市を対象として、戦時下での計画史と計画理論、戦後の計画史と計画理論、戦時下での成立から現在までの市街地形成と変容について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

明治以降、現在まで我が国の歴史において重要なトピックスである「戦争」と「工業化」に着目し、戦争遂行のための工業都市として建設された軍事工業都市の成立とその変容に迫る本研究は、都市計画史の空白を埋めるとともに、歴史学上重要な知見を獲得するという点で、大きな学術的・社会的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：I tried to clarify the relationship between the World War II and city planning, and between industrialization and city planning, from construction of the industrial city during the World War II to reconstruction in high economic growth era. Specifically, in case studies of Toyokawa, Suzuka, and Kasugai city, I examined the planning history and planning theory during and after the World War II, the construction of infrastructure and buildings, and the conversion of former military sites.

研究分野：都市計画（都市史・都市計画史）

キーワード：旧軍用地 転用 土地利用転換 豊川 鈴鹿 春日井 新興工業都市 区画整理

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

明治以降の我が国において、「戦争」と「工業化」が二大トピックスであることに着目した。近代国家として欧米諸国に肩を並べることを第一の命題としてきた我が国では、富国強兵(軍事力強化)と殖産興業(工業化)という国策が、第二次世界大戦まで推し進められ、都市計画にも影響を与えていたのではないかと。そして、この国策は軍備増強を急いだ戦時下において先鋭化した結果として、大規模な軍事工場と工員のための住宅地をセットにした新たな工業都市、すなわち新興工業都市(23都市)や、軍直轄の軍事工業都市(陸軍造兵廠や海軍工廠とその工員住宅地の配置)が建設されたと考えられるため、これら戦時下に建設された工業都市を通して、戦争と都市計画、工業化と都市計画の関係を考察した都市計画史研究が必要と考えた。

なお、戦時下の都市計画が、我が国の都市計画の原型ともなつたと指摘されており、また、新興工業都市の一つである勝田において、近隣住区論の導入が試みられたと指摘されていることから、戦時下に建設された工業都市に着目することは、意義があると考えられる。

2. 研究の目的

戦時下に建設された工業都市のうち、陸軍造兵廠や海軍工廠が置かれた軍事工業都市について、その成立から、終戦を経て高度経済成長期に至る都市再編まで、「戦争」と「工業化」というトピックスと都市計画との関係を包括的に明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

豊川、鈴鹿、春日井の3都市を対象として、史料調査および現地調査から、下記3点について検討をおこなった。

- ・戦時下での計画史と計画理論(軍用の都市計画、新興工業都市など)
- ・戦後の計画史と計画理論(旧軍用地の転用計画、都市施設の配置計画、戦後の区画整理など)
- ・戦時下での成立から現在までの市街地形成と変容

なお、3点目における市街地形成については、住宅地図(終戦後30年時点)を用い、旧軍用地の転用用途の分析を中心におこなった。

4. 研究成果

(1) 豊川

① 軍施設の立地と都市整備

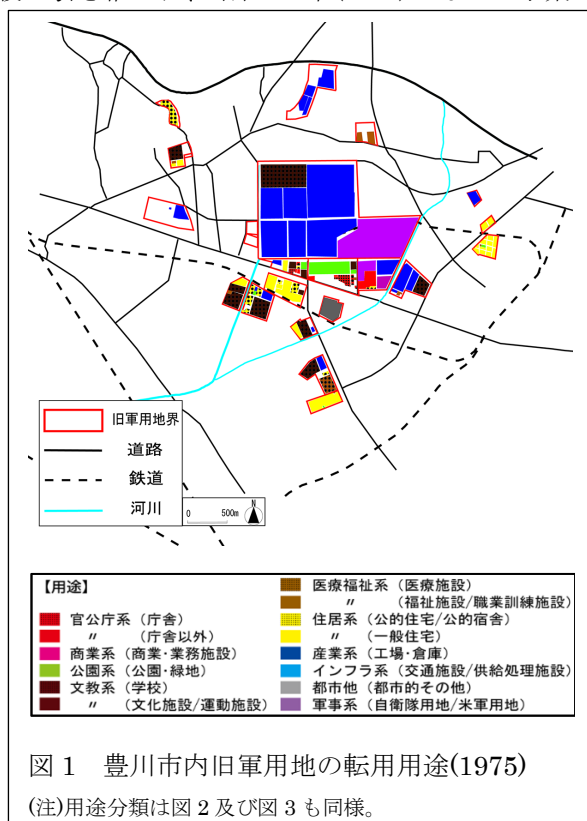
昭和14年(1939)に豊川海軍工廠の建設計画が決定、同年中に開庁すると、昭和16年(1941)、海軍工廠に隣接する区域において土地区画整理事業が開始され、海軍工廠を中心とした新興工業都市の建設が本格化していく。ただ、戦時中は、工廠に直結する道路や水路の整備、工廠労務者住宅の建設にとどまり、区画整理事業は戦後に引き継がれ、昭和41年(1966)になって事業が完了することになる。また、昭和20年(1945)には、名古屋方面からの工員輸送のために鉄道(現名古屋鉄道豊川線)も敷設された。豊川海軍工廠の建設に合わせ、その周辺には海軍共済病院のほか、非常に多くの工員宿舎が建設された。豊川海軍工廠は、豊川町、牛久保町、八幡村にまたがっており、行政手続きの一本化のために、近接する国府町も含めた4町村が、昭和18年(1943)に合併、豊川市が誕生した。

昭和20年(1945)年7月の豊川大空襲では、豊川海軍工廠とそれに隣接する共済病院や工員宿舎などが罹災したが、工廠内にも焼け残った建物があった他、周辺に散在していた工員宿舎の多くは罹災を免れた。

② 旧軍用地の転用

終戦時、豊川市内には、旧工廠196万平米、付帯施設130万平米、合計約330万平米ほどの旧軍用地が残されたが、終戦後約30年後の転用用途を整理すると、工廠跡地の大半は産業系用途、工廠南側の隣接地は官公庁系や公園系、周辺の工員宿舎跡地の多くが文教系(学校)や住居系へと転用されていた(図1)。

特筆すべき一点目は、工廠跡地への工場立



地は、豊川市による積極的な工場誘致の成果であった点である。昭和 30 年(1955)に工場設置奨励条例を制定し、跡地の分割払下をおこなった(当初、国の方針は一括払下)。二点目は、駅から徒歩圏内の工場南側の付帯施設跡地に公共施設を集中させてシビックセンターを形成した点である。旧海軍将校クラブが市役所となったほか、警察署や消防署も置かれ、戦時中の 4 町村合併によって誕生した新生豊川市の中核となった。三点目は、新制中学校 3 校がすべて工員のための寄宿舎(建物)を活用して設立された点である。

## (2) 鈴鹿

### ① 軍施設の立地と都市整備

昭和 13 年(1938)に鈴鹿海軍航空隊が設置されたのははじめ、多くの軍事施設が当地域に建設されていったが、昭和 18 年(1943)には鈴鹿海軍工廠が開庁した。海軍からの要望により、海軍工廠付近の道路整備や工員宿舎の建設がおこなわれた。土地区画整理事業については、工廠と旧神戸町市街地との間において計画があったが実現していない。鈴鹿海軍工廠の周辺には共済病院や工員宿舎などの付帯施設が建設されたほか、白子地区の海軍航空隊周辺には第二海軍航空隊などの工場とその付帯施設、内陸の亀山方面には北伊勢陸軍飛行場や亀山陸軍病院などの陸軍施設といったように、様々な軍事施設が周辺の町村に配置された。そして行政手続きの一本化のために、神戸町、白子町をはじめとする 14 町村が、昭和 17 年(1942)に合併、鈴鹿市が誕生した。

なお、鈴鹿は大規模な空襲を受けることなく終戦を迎え、軍事施設は罹災を免れた。

### ② 旧軍用地の転用

終戦時、鈴鹿市内には、旧陸海軍の広大な旧軍用地が残されたが、終戦後約 30 年後の転用用途を整理すると、工廠跡地の大半は産業系用途、工廠の一部と北側の隣接地は住居系、白子地区の鈴鹿海軍航空隊(第一・第二)等の跡地の多くも住居系(一部は産業系)、亀山方面の北伊勢陸軍飛行場跡地の大半は農地へと転用されていた(図 2)。

特筆すべき一点目は、工廠跡地への工場立地は、鈴鹿市による積極的な工場誘致の成果であ

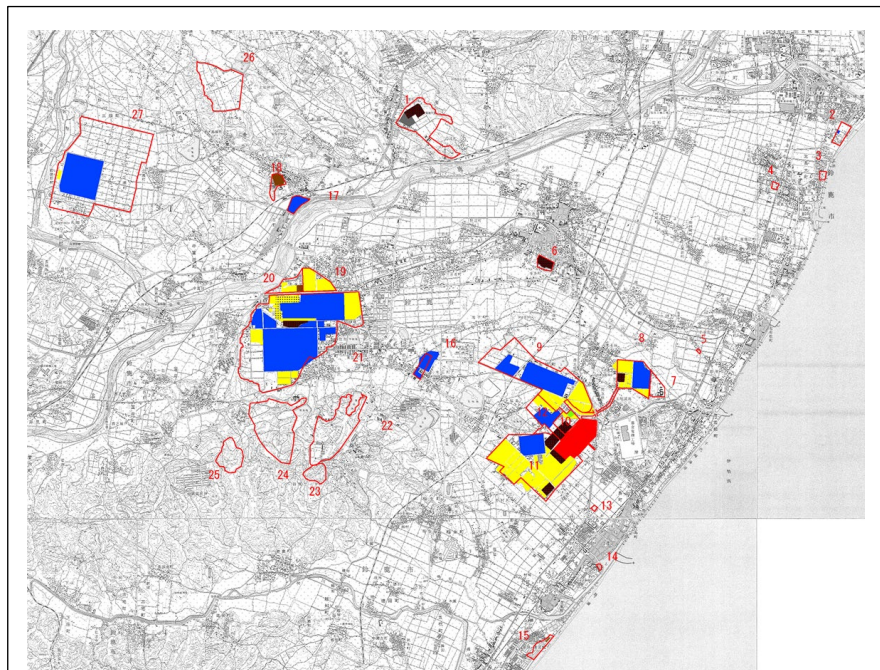


図 2 鈴鹿市内旧軍用地の転用用途(1975)

った点である。全国的にも早い時期である昭和 25 年(1950)に工場設置奨励条例を制定し、昭和 35 年(1960)、工廠跡地に本田技研工業の進出を成功させる。二点目は、工廠をはじめとする軍事施設の集積を契機として誕生した鈴鹿市ではあるが、新たなシビックセンターが旧軍用地に形成されることはなかったという点である。なお、市役所は旧神戸町の市街にある。

## (3) 春日井

### ① 軍施設の立地と都市整備

昭和 15 年(1940)の名古屋陸軍造兵廠鳥居松製造所(約 27 万坪)をはじめ、同鷹来製造所(約 23 万坪)、同西山分廠(約 8 万坪)、同高蔵寺工廠(約 34 万坪)が設置された。名古屋から通勤可能であったためか付帯施設はほとんどなく、工員宿舎も所内に設置されていた程度である。ただ、市内各所に県営あるいは住宅営団の労務者住宅が用意された。土地区画整理事業については、昭和 18 年(1943)に春日井市の玄関口となる勝川駅前と、鳥居松製造所から鷹来製造所にかけての一带で計画された。どちらも戦後に引き継がれて、前者は昭和 22 年(1947)に完了、後者は大幅に縮小して昭和 28 年(1953)に完了している。なお、行政手続きの一本化のために、勝川町、鳥居松村、篠木村、鷹来村の 4 町村が、昭和 18 年(1943)に合併、春日井市が誕生した。高蔵寺工廠のある高蔵寺町が編入されるのは、戦後の昭和 33 年(1958)である。

昭和 20 年(1945)年 8 月の春日井空襲で、鳥居松製造所と鷹来製造所は壊滅した一方、西山分廠と高蔵寺工廠は罹災を免れた。

### ② 旧軍用地の転用

終戦時、春日井市内には、4 か所の旧軍用地が残されていたが、終戦後約 30 年後の転用用途

を整理すると、鳥居松製造所と鷹来製造所の大半は産業系用途、西山分廠と高蔵寺工廠の全域が軍事系へと転用されていた(図3)。

特筆すべき一点目は、春日井市による積極的な工場誘致により、昭和26年(1951)、鳥居松製造所跡地に王子製紙が進出した点である。春日井市では、全国的にも早い時期である昭和25年(1950)に工場設置奨励条例を制定している。二点目は、4か所の旧軍用地のうち2か所が自衛隊駐屯地となった点である。西山分廠と高蔵寺工廠が該当する。三点目は、鳥居松製造所跡地の一部が一時的にシビックセンターとなった点である。市役所が本館事務所に置かれたほか、公民館や図書館もその周辺に置かれた。

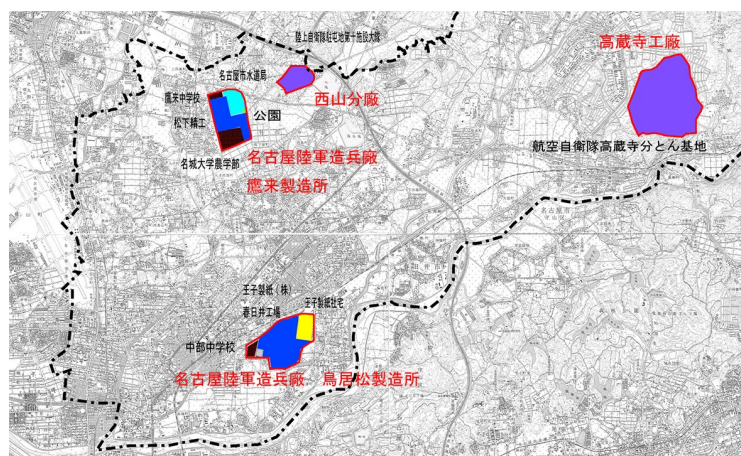


図3 春日井市内旧軍用地の転用用途(1975)

#### (4) 他地域における終戦直後の旧軍用地利用

史料の制約から、終戦直後の状況を把握することは一般的に難しいが、東京都については、昭和23年(1948)における旧軍用地・旧軍建物の調査資料が残されており、大規模な旧軍用地については、進駐軍による使用と農地としての使用が大きいことが明らかになった。また、東京区部の場合は、罹災学校を中心に旧軍用地の使用希望が多く出され、その一部は実現していたことも明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 今村洋一	4. 巻 19巻
2. 論文標題 東京都内の旧軍用地と残存旧軍建物の分布	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 63-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/reportscpij.19.1_63	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 今村洋一	4. 巻 19巻
2. 論文標題 東京都内の旧軍用地と残存旧軍建物の種類について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 138-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/reportscpij.19.2_138	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 今村洋一	4. 巻 19巻
2. 論文標題 東京都内の大規模な旧軍用地及び旧軍建物の1948年の使用状況	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 305-310
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/reportscpij.19.3_305	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 今村洋一・無津呂和也	4. 巻 53-2
2. 論文標題 呉市における旧軍用地の転用計画について - 戦災復興計画と旧軍港市転換計画を対象として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 224-231
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/journalcpj.53.224	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今村洋一・無津呂和也	4. 巻 16
2. 論文標題 呉市転換事業計画における旧軍用地の位置づけ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 371-374
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/reportscpij.16.4_371	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 今村洋一	4. 巻 57-1
2. 論文標題 東京都区部所在の大学及び専門学校等による終戦直後の旧軍用施設の使用希望とその実現について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 194-209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.57.194	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------